

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第40期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 イフジ産業株式会社

【英訳名】 Ifuji Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井徳夫

【本店の所在の場所】 福岡県糟屋郡粕屋町大字戸原200番地の1

【電話番号】 092 - 938 - 4561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 原 敬

【最寄りの連絡場所】 福岡県糟屋郡粕屋町大字戸原200番地の1

【電話番号】 092 - 938 - 4561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 原 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)			9,494,961	11,742,521	10,807,931
経常利益 (千円)			869,371	712,948	817,918
当期純利益 (千円)			464,172	282,592	433,566
包括利益 (千円)				281,524	448,303
純資産額 (千円)			2,890,787	3,015,790	3,364,078
総資産額 (千円)			7,657,899	7,876,889	7,873,331
1株当たり純資産額 (円)			520.28	542.78	605.47
1株当たり当期純利益 (円)			83.54	50.86	78.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			37.7	38.3	42.7
自己資本利益率 (%)			17.3	9.6	13.6
株価収益率 (倍)			5.2	8.0	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,458,354	539,534	710,542
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			418,863	453,793	48,432
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			613,654	119,715	668,669
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)			781,479	995,005	988,447
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	[]	[]	128 [283]	132 [292]	135 [287]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数欄の [] 内は、外数で臨時従業員数(最近1年間における平均雇用人数)であります。
 3 第38期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	9,372,242	10,239,345	9,205,209	10,416,671	9,516,079
経常利益	(千円)	320,011	301,929	835,570	524,733	718,115
当期純利益	(千円)	153,888	148,978	441,960	82,917	384,644
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	455,850	455,850	455,850	455,850	455,850
発行済株式総数	(株)	5,563,580	5,563,580	5,563,580	5,563,580	5,563,580
純資産額	(千円)	2,371,962	2,469,803	2,868,575	2,827,877	3,127,429
総資産額	(千円)	6,456,078	6,678,418	7,137,692	7,063,141	7,094,334
1株当たり純資産額	(円)	426.89	444.51	516.28	508.96	562.88
1株当たり配当額	(円)	8.00	8.00	22.00	18.00	22.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益	(円)	27.69	26.81	79.54	14.92	69.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	36.7	37.0	40.2	40.0	44.1
自己資本利益率	(%)	6.6	6.2	16.6	2.9	12.9
株価収益率	(倍)	7.1	7.5	5.5	27.1	6.5
配当性向	(%)	28.89	29.84	27.66	120.62	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	171,123	129,920			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	364,199	35,575			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	71,732	195,447			
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	325,691	355,642			
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	93 [219]	89 [238]	90 [265]	91 [271]	92 [266]

- (注) 1 第38期より連結財務諸表を作成しているため、第38期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第37期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有しておりませんので記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数欄の[]内は、外数で臨時従業員数(最近1年間における平均雇用人数)であります。
- 6 第40期の1株当たり配当額22円には、平成23年8月29日の福岡証券取引所上場並びに大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場上場10年を記念した記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和47年10月 資本金300万円で福岡市中央区桜坂にイフジ産業株式会社を設立。
- 昭和48年9月 福岡県糟屋郡粕屋町(現本店所在地)に本社工場完成、液卵の製造販売を開始。
- 昭和49年8月 千葉県市川市に関東営業所設置。
- 昭和50年4月 大阪市西区に大阪営業所設置。
- 昭和52年3月 福岡県鶏卵加工協同組合を設立。
- 昭和53年10月 農水省の鶏卵加工合理化センター設置事業に基づき、福岡県鶏卵加工協同組合が
国庫補助を受け、割卵機及び殺菌設備を導入、福岡県鶏卵加工協同組合に生産を
委託(本社工場を貸与)、当社は販売会社となる。
- 昭和56年3月 本社工場隣接地を買収、工場を増設し福岡県鶏卵加工協同組合に貸与。
- 昭和56年12月 茨城県水戸市に日配水戸販売株式会社と合併で株式会社関東イフジ(資本金10,000千円)
を設立。(昭和61年3月に100%子会社とする。)
- 昭和57年5月 株式会社関東イフジ水戸工場が完成し、関東地区での生液卵の製造販売を開始。
関東営業所を水戸市に移転。
- 昭和58年4月 福岡県嘉穂郡穂波町の有限会社日の丸食品を買収、株式会社に組織変更。
- 昭和62年10月 日の丸食品株式会社の社名を株式会社イフジフーズに変更。
- 昭和63年3月 首都圏での販売量の拡大に伴い株式会社関東イフジ水戸工場の隣接地を買収し、
工場を増設。
- 昭和63年4月 株式会社イフジフーズにてゆで卵の製造販売を開始。
- 平成元年5月 奈良県奈良市に株式会社関西イフジを設立、近畿圏での生液卵の製造販売を開
始。大阪営業所を奈良市に移転し関西営業所と改称。
- 平成2年3月 三重県上野市の有限会社カネヒ口食品を買収、株式会社に組織変更。
- 平成8年4月 製販一体化のため、株式会社関東イフジ、株式会社関西イフジ、株式会社カネヒ
口食品、株式会社イフジフーズを合併するとともに福岡県鶏卵加工協同組合の所
有資産を買取る。(福岡県鶏卵加工協同組合は解散)
組織編成を関東事業部、関西事業部、三重事業部、福岡事業部の各地区事業部制
とする。
- 平成8年7月 本店所在地を福岡市中央区桜坂から福岡県糟屋郡粕屋町(現本社住所)に移転。
- 平成8年10月 愛知県安城市に名古屋事業部を設置、中京圏での生液卵の製造販売を開始。
- 平成10年8月 三重事業部を不採算のため閉鎖。
- 平成11年11月 関東事業部近接地に新工場用地を取得。
- 平成13年5月 関東事業部新工場完成。
- 平成13年8月 日本証券業協会に店頭登録。(現在、株式会社大阪証券取引所JASDAQ
スタンダードに上場。)
- 平成14年4月 有限会社春日ビル(現連結子会社)を買収。
- 平成15年5月 有限会社春日ビルを株式会社春日ビルに組織変更。
- 平成16年3月 京都府綴喜郡井手町に関西事業部新工場完成。
- 平成19年4月 福岡県糟屋郡宇美町に福岡事業部新工場用地を取得。
- 平成21年11月 日本化工食品株式会社(本社：東京都千代田区)の発行済株式の100%を取得し、
連結子会社化。
- 平成23年8月 証券会員制法人福岡証券取引所に株式上場。
- 平成24年5月 株式会社東京証券取引所市場第二部に株式上場。

3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社及び連結子会社2社の3社から構成されており、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つの事業を柱としております。また、「その他」として不動産賃貸業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

鶏卵関連事業

当事業においては、割卵の省力化、品質の安定化、輸送効率の点から、鶏卵から予め殻を取り除き、製パン業者や製菓業者、惣菜業者等からの受注に応じて、全卵、卵黄、卵白を生液卵、凍結卵の形で製造販売しております。

(主な関係会社) 当社

調味料関連事業

当事業においては、業務用粉体調味料及び顆粒調味料等を製造販売しております。主な販売先はインスタント食品業界であり、優れた開発力やその商品力で主に大手食品メーカーに納入しております。

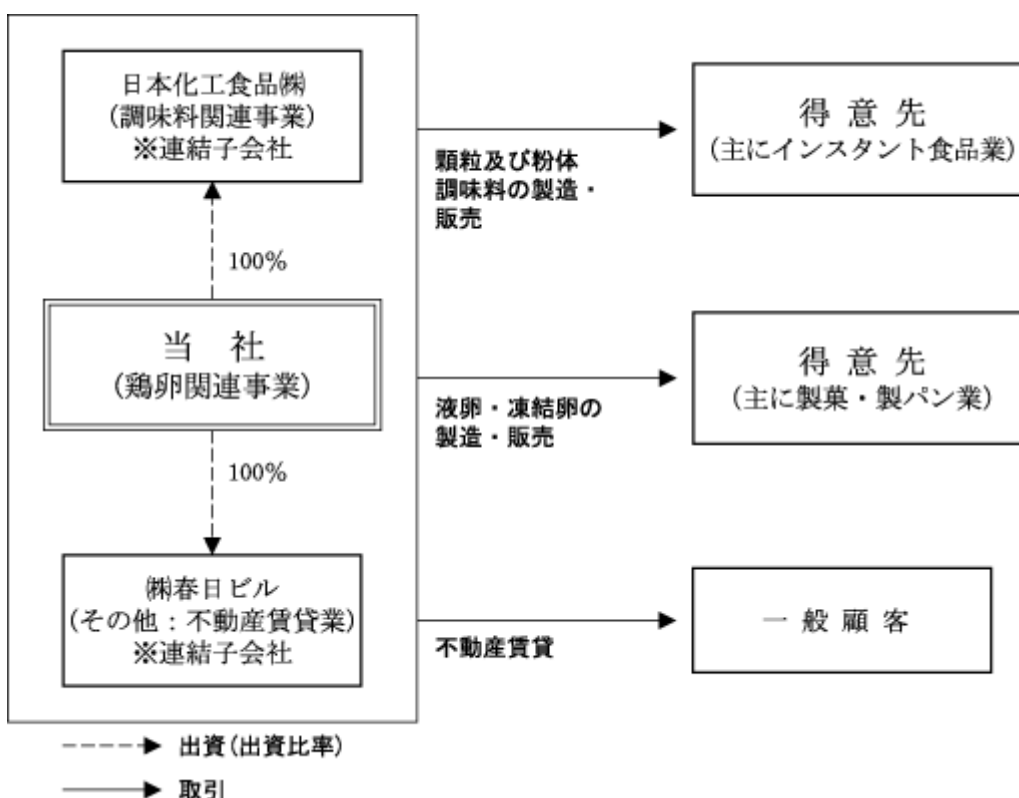
(主な関係会社) 日本化工食品株式会社

その他

主に不動産賃貸業であります。

(主な関係会社) 株式会社春日ビル

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本化工食品 株式会社(注)	東京都千代田区	95,000千円	業務用粉体調味料 及び顆粒調味料等の 製造販売	100.0	役員の兼任あり 事務業務の受託
(連結子会社) 株式会社春日ビル	福岡県糟屋郡 粕屋町	10,000千円	不動産賃貸業	100.0	資金の援助 役員の兼任なし

(注) 1 特定子会社であります。

2 日本化工食品株式会社については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報において調味料関連事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鶏卵関連事業	92[266]
調味料関連事業	43[21]
合計	135[287]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
92[266]	39.8	11.7	4,694,648

セグメントの名称	従業員数(名)
鶏卵関連事業	92[266]
合計	92[266]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いています。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が残る中で、欧州の債務危機やタイの洪水被害が発生し、企業の生産活動や輸出に影響が出るなど、厳しい状況のまま推移しました。

食品業界におきましても、雇用情勢・所得の低迷により、個人消費が低調に推移し、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループ主力の鶏卵関連事業におきましては、東日本大震災からの復興に向けて量より質への転換を図ることをモットーに、販売利益の拡大、需給調整機能の発揮、安全・安心な製品の提供、一人当たりの生産性の向上へとつなげてまいりました。

また、調味料関連事業におきましては、連結子会社の日本化工食品株式会社の製品開発能力を生かし、開発担当者が営業担当者とチームを作り、顧客の意図や嗜好性を把握した製品開発と積極的な提案営業を推進するとともに当社の経営管理手法を融合させ、経営体質の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、東日本大震災の影響による鶏卵関連事業における販売数量の減少等により、売上高が10,807百万円（前期比8.0%減）となりました。

損益面では、鶏卵相場（東京M基準値）の平均（4月～3月）が前年同期間に比べ2.8%（約6円）低く推移したことや需給調整機能の発揮及び加工用原料卵の積極的な調達等を行ったことにより、営業利益が809百万円（前期比14.8%増）、経常利益が817百万円（前期比14.7%増）となりました。当期純利益は、鶏卵関連事業において東日本大震災で被災した関東工場が当初予想よりも早く復旧できたため、災害による損失（特別損失）の計上が57百万円に収まり、433百万円（前期比53.4%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

鶏卵関連事業

当セグメントにおきましては、主に東日本大震災の影響により販売数量が前期に比べ7.6%減少しました。売上高につきましては、販売数量の減少や鶏卵相場（東京M基準値）の平均（4月～3月）が前年同期間に比べ2.8%（約6円）低く推移したことから、液卵売上高は8,852百万円（前期比6.9%減）となりました。また、加工品売上高は448百万円（前期比1.1%増）、その他売上高は215百万円（前期比53.7%減）となりました。この結果、合計売上高は、9,516百万円（前期比8.6%減）となりました。

損益面につきましては、鶏卵相場の動向並びに需給調整機能の発揮及び加工用原料卵の積極的な調達等を行ったことにより、営業利益は675百万円（前期比25.5%増）となりました。

調味料関連事業

当セグメントにおきましては、東日本大震災の影響により即席めんやふりかけ製品の需要が増加したことから主力製品である顆粒や粉末調味料の販売が増加したものの、前期に比べ新規商品の採用が少なかったことから、売上高は1,272百万円（前期比2.6%減）となりました。

損益面につきましては、上記のように売上高が減少したことや、材料費の増加、品質向上のための設備投資等の実施により、営業利益は123百万円（前期比21.9%減）となりました。

その他

主に不動産賃貸業を営んでおり、売上高は19百万円（前期比3.4%減）、営業利益は10百万円（前期比13.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し988百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ171百万円増加し710百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益775百万円の計上、減価償却費257百万円、仕入債務の増加93百万円、法人税等の還付額130百万円等の資金の増加が、売上債権の増加65百万円、たな卸資産の増加390百万円、法人税等の支払額49百万円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、前連結会計年度に比べ405百万円減少し48百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、前連結会計年度に比べ788百万円増加し668百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入100百万円、短期借入金の減少250百万円、長期借入金の返済による支出418百万円、配当金の支払額99百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
鶏卵関連事業	9,337,614	+1.7
調味料関連事業	1,250,373	1.7
合計	10,587,988	+1.3

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
鶏卵関連事業	512,562	20.1
調味料関連事業	39,940	21.2
合計	552,503	20.2

- (注) 1 金額は、実際仕入額で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの製品については、概ね受注生産であります。生産と販売の関連において製品の回転が早く、月末(または期末)における受注残高が極めて少ないため、受注実績の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
鶏卵関連事業	9,516,079	8.6
調味料関連事業	1,272,125	2.6
その他	19,726	3.4
合計	10,807,931	8.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について、以下の諸施策を推進して対処してまいります。

(1) 営業施策

お客様が求める品質の商品を、安定供給することを使命とし、適正価格でご提供できるよう、配送ルートの見直し等合理化に努めてまいります。また営業と開発との連携を強化させることによって、お客様に適した商品やサービスを提供できるように、製品開発および業務改善を図ってまいります。

(2) 購買施策

季節変動や外的要因等による需要と供給のアンバランスを調整する需給調整を柱とする「購買の基本」に沿った購買体制を再認識し、仕入先の更なる拡大や原料定期仕入比率の向上、適切な備蓄量の確保を行い、当社が経営の第一目標としているお客様への安定供給責任を果たしてまいります。

(3) 製造施策

食品メーカーとして品質を第一とし、お客様へより安全・安心な製品を提供すべく努力をしております。また、品質保証体制の継続的な改善を図るため、作業手順書・マニュアルの整備はもちろんのこと、製造会議・安全衛生委員会を充実させ、従業員の衛生意識の向上、食品衛生法関連の法令並びに規制を遵守させるための教育に力をいれてまいります。また、6S（整理、整頓、清潔、清掃、躰、節約）の徹底、作業環境の改善等を実施し更なるレベル向上を図ってまいります。

(4) コスト削減活動

コスト削減については、社員がコスト削減や業務改善について提案する「提案制度」を設けており、この制度を積極的に活用し、社内でのコスト削減意識を高め、低コストオペレーション（「品質」・「効率」・「歩留」・「もったいない」）の推進に努めてまいります。また、社内のコスト削減への取り組みに対する評価を行い、優秀な提案を表彰するなど、常に業務改善やコスト削減に取り組む体制にしております。

(5) 目標管理制度

人事制度改革においては、会社と役員各々のベクトルを完全に一致させるため、目標管理制度（MBO = Management By Objectives and selfcontrol）を最大限に活用し、「自主責任経営」を徹底してまいります。

また、全社員が目標に向かって進めるように、「経営の見える化」を行い、目標の進捗状況を意識させモチベーションを高めながら力の結集を図ってまいります。

(6) 研究開発

営業との連携を図り、周囲の状況や変化を敏感に捉えることができるセンスと柔軟な発想をもって利益に貢献できる品質改良や製品開発を行っていきます。その中でもお客様のニーズが高い商品に的を絞って取り組んでまいります。また、県や国の研究機関や大学との連携を図って、新規用途の可能性や廃棄物の有効利用のための研究を行いたいと考えております。

(7) 業容の拡大

当社グループとシナジー効果の見込める業務提携や買収なども視野に入れ、業容の拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 鶏卵相場が業績に与える影響について

当社グループの鶏卵関連事業の主力製品である液卵は、主原料が鶏卵であり、毎日の鶏卵相場に応じて販売価格及び仕入価格が変動します。当社では、相場変動によるリスクを回避できるよう夏場の不要期に原料卵を安く仕入れたり、原料コストの低廉化を図るため比較的安い加工用原料卵の購入比率を高めるなどして、仕入価格と販売価格の差益を一定にする努力をしております。しかしながら、大規模な鳥インフルエンザの発生等により鶏卵需給が著しく変化し、相場動向に大きな変化が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

(2) 食品の安全・衛生問題について

当社グループにおきましては、安全・安心で高品質な製品を提供するために最新鋭設備の導入や徹底した製品の品質・温度管理、従業員への衛生教育を行うなど、衛生問題には万全の注意を払っております。

しかしながら、今後、偶発的な事由によるものを含めて、当社グループ製品を起因とした安全・衛生問題が発生する可能性があり、もし発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の販売先について

当社グループの鶏卵関連事業については、生液卵及び凍結卵の製造販売を主たる事業としております。主要な販売先は、その使用量の多さから製パン業界であり、当連結会計年度における同業界に対する売上高比率は50%程度を占めています。製パン業界の中でも山崎製パン株式会社に対する売上高は特に多く、売上高に占める比率は23.0%（商社等経由での販売も含む）であり、同社の仕入・生産動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等による影響について

当社グループの鶏卵関連事業については、関東、東海、近畿、九州に工場が4ヶ所あり、不測の事態に備えて互いに他地域の当社工場から供給する体制を整えております。しかしながら、万一、大規模地震等の自然災害が当社グループの工場の所在地を含む地域で発生した場合、公共インフラの停止や工場の修復等、その被害状況によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、予測不可能な停電や通信トラブルが発生した場合、当社グループの業務が中断することも考えられ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、様々なお客様の用途に合った製品の研究開発に努力してまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は116,344千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

（鶏卵関連事業）

鶏卵関連事業の研究開発活動は、液卵メーカーとしての製品技術や製品レベルの向上を図り、顧客ニーズに応じた製品の開発を行うための卵の特性の研究などを行っております。

研究開発体制は、関東事業部の研究開発担当と製造統轄部を中心として行っており、関東事業部研究開発担当2名と製造統轄部の生産管理課2名及び品質管理課7名の社員計11名及びそれを補佐するパート従業員数名で、大学や他の研究機関等との連携を強化し、共同開発に向けた活動を本格的に始めております。なお、これまで研究開発室については、つくば市などの学園都市が近く産学官の研究機関が多いことや様々な情報を入手できること、また首都圏の顧客を抱え最も顧客数が多く、多種多様な顧客ニーズに素早く対応するため関東事業部に併設し、独立した組織としておりましたが、顧客のニーズをさらに汲み取りやすくするために、関東事業部の直属に組織変更いたしました。

具体的な研究開発活動は、安全・安心の面で殺菌液卵の需要が増えている中、未殺菌液卵と同等の起泡力を有する殺菌液卵の開発や顧客の用途に合った液卵の研究開発に注力しております。その中で、殺菌製菓用卵白については製品化が実現し、数社の顧客へ販売しております。

今後は、お客様の要望が強いものに的を絞った液卵の開発や品質改良に取り組んでまいります。また、大学や他の研究機関等との連携を図り、鶏卵の新規用途の可能性や廃棄物の有効利用のための研究を行いたいと考えております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は95,549千円であります。

（調味料関連事業）

調味料関連事業の研究開発体制は、研究開発部4名で行っており、粉末状態のものを高温で加熱処理することが可能な特殊な加工設備を有し、この技術を活用して商品開発を進めております。また、造粒加工、粉体混合と当社グループが持ちうる各生産設備を個別に完結させることなく、リレーションすることで、単一の生産設備では成し得ない複合的な商品開発も進めており、原料の選定や配合を変えることで、無数の商品開発が可能になります。これにより、昨今細分化された複雑な味の要求にもフレキシブルに対応しております。

これに加え、開発担当者が営業担当者とチームを作り、お客様の様々な要望に応えるために、直接訪問し対話することで、お客様の意図や嗜好性を把握しながら商品開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は20,794千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点での合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は7,873百万円となり、前連結会計年度末に比べて3百万円減少しました。

流動資産は3,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ301百万円増加しました。主な要因は、連結会計期間末日が金融機関の休業日にあたるため、連結会計期間末満期手形による受取手形及び売掛金の増加67百万円、鶏卵関連事業における凍結卵の生産増による商品及び製品の増加366百万円、原材料及び貯蔵品の増加15百万円、未収還付法人税等の回収による減少130百万円等によるものであります。

固定資産は4,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ304百万円減少しました。主な要因は減価償却等による建物及び構築物の減少147百万円、機械装置及び運搬具の減少112百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、4,509百万円となり、前連結会計年度末に比べて351百万円減少しました。

流動負債は、2,498百万円となり、40百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加93百万円、短期借入金の返済による減少282百万円、課税所得の増加に伴う未払法人税等の増加257百万円、関東事業部復旧工事実施に伴う災害損失引当金の減少199百万円等によるものであります。

固定負債は、2,011百万円となり、前連結会計年度末に比べて310百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の返済による減少286百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、3,364百万円となり、前連結会計年度末に比べて348百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が当期純利益の計上と剰余金の配当により333百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

鶏卵関連事業につきましては、販売数量が前期に比べ7.6%減少したことや、鶏卵相場（東京M基準値）が前期に比べ2.8%（約6円）低く推移し、鶏卵相場に連動する液卵の販売単価が低くなったことにより売上高は、前期比8.6%減の9,516百万円となりました。

調味料関連事業につきましては、前期に比べ新規商品の採用が少なかったことから、売上高は前期比2.6%減の1,272百万円となりました。その他は、不動産賃貸業であり、売上高は前期比3.4%減の19百万円となりました。

この結果、合計の売上高は前期比8.0%減の10,807百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

鶏卵関連事業において、鶏卵相場が前期に比べ低く推移したことや、加工用原料卵の積極的な調達等を行ったことにより原価率が改善しました。この結果、売上原価は、8,529百万円となりました。売上原価の売上高に対する比率は、78.9%となりました。

販売費及び一般管理費は1,468百万円となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、主に負ののれん償却額24百万円や受取賃貸料6百万円の計上等により48百万円となりました。営業外費用は、支払利息27百万円の計上等により39百万円となりました。

(特別損益)

東日本大震災により、当社の関東事業部が被災したため、他事業部での応援生産等により発生した臨時的な費用等を、災害による損失として特別損失に57百万円計上しました。

また、前期に計上した災害損失引当金について、当期に計上額の一部を戻し入れたため、災害損失引当金戻入額として17百万円を特別利益に計上いたしました。

これらの結果、当期純利益は前期比53.4%増の433百万円となりました。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照願います。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要といたしましては、運転資金、設備投資、借入金の返済及び利息の支払、配当金の支払等であり、主に、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入れにより調達しております。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

食品業界におきましては、少子高齢化の進行とともに、景気低迷により個人消費が長期的に低調に推移しており、さらに原油価格の高騰や電力の供給問題等もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、新商品の提案や顧客のニーズに合った製品の販売を進めるなど、東日本大震災の影響もあり減少した販売数量の回復に努めるとともに、安全・安心な製品の安定供給に努め、更なる業績の向上に努めてまいります。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資総額は、46百万円となりました。これは主に、鶏卵関連事業において関東事業部の工場隣接地の取得15百万円等、34百万円の投資を実施したことによるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福岡事業部及び本社 (福岡県糟屋郡粕屋町)	鶏卵関連 事業	事務所・ 液卵製造設備	161,580	36,484	694,308 (22,958.01)	8,216	900,589	37[88]
関東事業部 (茨城県水戸市)	鶏卵関連 事業	液卵製造設備	357,732	188,265	340,449 (12,979.66)	1,870	888,318	31[80]
名古屋事業部 (愛知県安城市)	鶏卵関連 事業	液卵製造設備	33,876	19,791	471,790 (4,424.69)	1,880	527,338	10[26]
関西事業部 (京都府綴喜郡井手町)	鶏卵関連 事業	液卵製造設備	494,880	97,445	486,254 (18,407.55)	2,595	1,081,175	14[72]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で表示しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本化工 食品(株)	千葉県 市原市	調味料関連 事業	業務用粉体 調味料及び 顆粒調味料 製造設備等	141,746	18,763	117,000 (4,132.54)	2,114	279,623	43[21]
(株)春日 ビル	福岡県 糟屋郡 粕屋町	その他	賃貸不動産	14,891		103,026 (1,322.58)		117,918	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社関西事業部において、工場屋根部分に太陽光発電用のパネルの設置を計画しております。

投資予定額は90,000千円、資金調達方法は借入金、能力は年間発電量約290,000kwh、設置完了は平成24年度内を計画しております。

なお、セグメントは、その他の予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,792,000
計	16,792,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,563,580	5,563,580	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	5,563,580	5,563,580		

(注) 平成24年5月30日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月20日(注)	505,780	5,563,580		455,850		366,322

(注) 平成16年5月20日に、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	8	59	2	2	3,511	3,589	
所有株式数(単元)		5,275	11	4,649	121	6	45,520	55,582	5,380
所有株式数の割合(%)		9.49	0.02	8.36	0.22	0.01	81.90	100.00	

(注) 自己株式7,427株は「個人その他」に74単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、7,427株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤井 宗徳	福岡市東区	838	15.07
藤井 泰子	福岡市東区	569	10.24
宇高 紫乃	山口県山口市	450	8.09
藤井 智徳	福岡市東区	362	6.51
藤井 徳夫	福岡市東区	233	4.19
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	229	4.13
宇高 真一	山口県山口市	166	2.99
宇高 和真	山口県山口市	164	2.95
藤井 将徳	福岡市東区	164	2.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	125	2.25
計		3,305	59.40

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,550,800	55,508	
単元未満株式	普通株式 5,380		
発行済株式総数	5,563,580		
総株主の議決権		55,508	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イフジ産業株式会社	福岡県糟屋郡粕屋町大字 戸原200番地の1	7,400		7,400	0.13
計		7,400		7,400	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	97	41
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	80	37		
保有自己株式数	7,427		7,427	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び買増請求による売渡株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を重要な経営課題としており、また当社の属する液卵業界において市場競争力を確保し、シェア及び収益の向上を図るためには、製造設備、研究開発等の積極的な投資が必要であると考えております。

株主の皆様に対する利益還元策としては、今後の事業展開等を勘案し、連結ベースでの配当性向25～30%を目標としております。内部留保につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に必要な設備投資等の資金需要に備える所存であります。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当連結会計年度におきましては、東日本大震災により被災した関東事業部（茨城県）が当初想定より早く復旧したこともあり、連結ベースでの当期純利益433百万円を計上することができました。このため、上記目標配当性向を勘案し、1株当たり20円の普通配当のほか、平成23年8月29日の福岡証券取引所上場並びに大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場上場10周年を記念して2円の記念配当を加えた1株当たり22円といたしました。

なお、来期以降の剰余金の配当につきましては、株主の皆様への利益還元を再検討し、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としていく所存であります。

当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、この配当の決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	122,235	22

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	463	308	506	490	498
最低(円)	180	185	195	321	396

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	444	423	441	456	460	498
最低(円)	411	411	413	420	440	448

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤井 徳夫	昭和16年2月13日生	昭和39年4月 昭和47年10月	藤井養鶏場創業 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)1	233,450
専務取締役		藤井 宗徳	昭和50年6月2日生	平成11年4月 平成15年3月 平成18年3月 平成19年6月 平成20年3月 平成21年11月 平成21年11月 平成23年6月	当社入社 当社名古屋事業部次長 当社関東事業部長代理 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社専務取締役就任(現任) 日本化工食品株式会社代表取締役 社長就任(現任) 当社経営企画室担当	(注)1	838,540
常務取締役	関東事業部長 名古屋事業部 担当	池田 賢次郎	昭和34年3月29日生	昭和56年4月 平成8年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成15年6月 平成23年6月	当社入社 当社関東事業部長(現任) 当社取締役就任 当社名古屋事業部長 当社常務取締役就任(現任) 当社名古屋事業部担当(現任)	(注)1	19,510
取締役	福岡事業部長 関西事業部担当	坂本 勇	昭和29年7月6日生	昭和55年4月 平成13年2月 平成14年6月 平成23年6月	当社入社 当社福岡事業部長(現任) 当社取締役就任(現任) 当社関西事業部担当(現任)	(注)1	7,550
取締役	総務部長 経営企画室担当	原 敬	昭和46年2月4日生	平成6年4月 平成18年3月 平成21年11月 平成23年6月 平成24年1月	当社入社 当社経営企画室次長 日本化工食品株式会社取締役 工場長就任 当社取締役総務部長就任(現任) 当社経営企画室担当(現任)	(注)1	6,800
取締役	購買統轄部長 製造統轄部担当	見島 正文	昭和32年11月2日生	昭和57年1月 平成17年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 当社営業統轄部長 当社取締役購買統轄部長就任 (現任) 当社製造統轄部担当(現任)	(注)1	11,400
監査役 (常勤)		高宮 哲郎	昭和20年2月8日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成21年6月	株式会社西日本相互銀行(現株式 会社西日本シティ銀行)入行 前田証券株式会社(現ふくおか証 券株式会社)常務取締役 同社専務取締役 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役		近藤 隆志	昭和24年8月7日生	昭和49年9月 平成10年6月 平成20年4月 平成22年6月	九州松下電器株式会社(現パナソ ニックシステムネットワークス株 式会社)入社 同社取締役 同社専務取締役 当社監査役就任(現任)	(注)2	2,000
監査役		酒井 善浩	昭和17年1月15日生	昭和40年4月 平成11年1月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	中小企業金融公庫(現株式会社日 本政策金融公庫)入行 株式会社ジャパン・プレジデンツ ・ネットワーク福岡第三支局長 株式会社ビッグモーター監査役 (現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社ハナテン監査役(現任)	(注)2	2,500
計							1,121,750

(注) 1 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、監査役 近藤隆志氏は、平成22年6月25日開催の第38期定時株主総会で辞任された監査役1名の後任として選任されており、任期は当社定款の規定により、退任監査役の任期を引き継いでおります。

3 専務取締役 藤井宗徳は、代表取締役社長 藤井徳夫の長男であります。

4 監査役3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、主に「取締役会」、「監査役会」、「会計監査人」で構成されております。

取締役会は、当連結会計年度末日現在で6名の取締役で構成されており、すべて社内取締役であります。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成されており、全員社外監査役であります。

なお、本年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定することを可能とする定款の変更を決議し、社外監査役との間において、責任限定契約を締結いたしました。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役の職務の遂行にあたり善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

なお、社外取締役はいないため、社外取締役との契約はしておりません。

会計監査人は、当社とは利害関係のない有限責任監査法人トーマツを選任し、公正不偏な立場から監査を実施しております。

また、社内リスク及びコンプライアンスを管理するための「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を設置しております。

企業倫理や法令上の問題等が発生した場合は、顧問弁護士に随時相談し、法令遵守に努めております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

取締役は全員社内取締役ですが、定例の取締役会及び随時に取締役間の打合せを行い、円滑な業務執行と取締役間の執行監視を行っております。

監査役は全員社外監査役であり、取締役会その他重要な会議に出席し、豊富な知識経験をもとに独立した立場から取締役等の業務執行について厳正な監視や提言を行っており、十分な企業統治の体制が図られていると考えております。

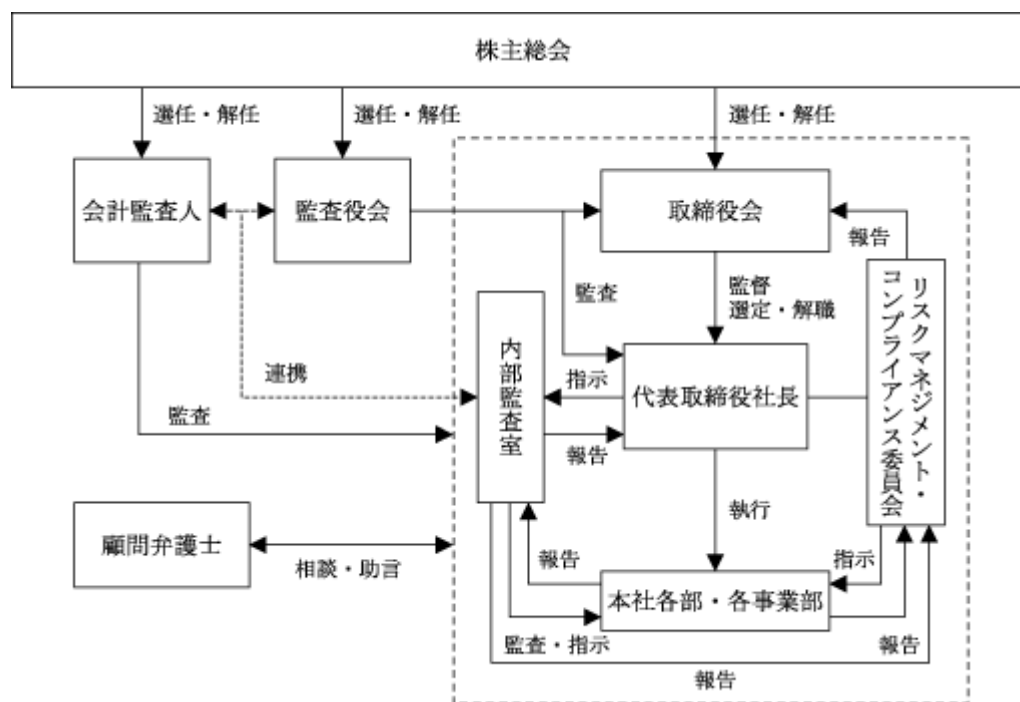
ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備するため、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

リスク管理体制及びコンプライアンス体制につきましては、当社のリスク及びコンプライアンスを統轄するため、社長直轄の「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を設置しております。また、同委員会の活動を補助するために、「経営部会」、「営業部会」、「購買部会」、「製造部会」の専門部会を設置し、各専門部会ごとに現状及び今後直面することが予測されるリスクを分析・評価したうえで、優先的に対応すべきリスクを抽出し、その管理体制及び方法等について必要な規程を整備しております。

さらに、会社及び社員の行動指針と各部門における事業活動の基準を定めた「企業活動の基本方針と行動指針」を作成し、社員のコンプライアンス（法令遵守）意識の強化に努めております。

当社の企業統治の体制を図で示すと次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室(1名)を設置し、業務の適正な運営、改善、効率化を図ることを目的として、監査計画に基づき内部監査を実施しており、適宜各部門に対する改善指導と社長に対する報告書の提出を行い、各部門はそれを受けて前向きに業務改善に取り組んでおります。また、監査役監査では、監査役が監査計画に基づき業務監査、会計監査を行い、業務の適正性等を監査しております。内部監査室と監査役は、監査計画等について協議するとともに、適宜情報交換を行い、監査実施に向けて相互に連携を図っております。また、監査役は内部監査室が実施する内部監査に立会うとともに、当社各部の業務執行状況について確認を行うなど、監査の実効性の強化に努めております。監査役及び内部監査室と会計監査人は、監査内容等について定期的に意見交換を行い、連携しております。

監査役のうち1名は、長年の金融機関業務の中で多くの企業の財務内容を審査してきた経験や、コンプライアンス担当役員としてコンプライアンス管理に相当程度の知見を有するものであり、うち1名は、長年の大手製造メーカー勤務で、製造部門における豊富な知識や経験を持ち合わせており、うち1名は、中小企業診断士の資格を有しており、その実務経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツから会計監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法及び金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき監査報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：福岡 典昭、只隈 洋一

(注)継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士補等5名、その他1名

(注)会計士補等は、公認会計士試験全科目合格者であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の監査役3名は、全員社外監査役であります。

社外監査役 高宮哲郎は、平成20年6月に前田証券株式会社（現ふくおか証券株式会社）を退職し、平成21年6月から当社監査役に就任しております。同社は当社の幹事証券であります。同社と当社との取引はほとんどありません。また、同社以前の勤め先は、株式会社西日本相互銀行（現株式会社西日本シティ銀行）であり、当社の取引銀行ではありません。したがって、同氏は常勤監査役として何ら制約を受けずに業務を遂行していると考えており、このような理由から一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役 近藤隆志は、九州松下電器株式会社（現パナソニックシステムネットワークス株式会社）での勤務が長く、豊富な知識や経験等を、当社の製造部門に活かしてもらうため選任しております。なお、同社と当社との取引はありません。また、同氏は当社株式0.04%（2,000株）を保有しております。

社外監査役 酒井善浩は、政府系金融機関での長年の融資業務における企業への指導助言の経験や、中小企業診断士の資格を有しており、財務及び会計に関する知識が深く、経営全般のアドバイスをもらうため選任しております。なお、同氏は、株式会社ビッグモーター及び株式会社ハナテンの社外監査役を兼職しておりますが、当社と株式会社ビッグモーター及び株式会社ハナテンとの取引はありません。また、同氏は当社株式0.04%（2,500株）を保有しております。

上記以外に、社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役は全員社外監査役であり、取締役会には監査役全員が出席し経営状況についての監視が行われております。また、毎月の事業部長会議等には常勤監査役及び非常勤監査役1名が出席し、中立的な立場から意見を述べるなど、監査役による監視機能が有効に機能していると考えております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針については特に設けておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員 の員数（名）
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	140,350	78,600	23,000	38,750	6
社外監査役	6,290	5,040	750	500	3

(注) 1 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)21,948千円を支給しております。

2 子会社である日本化工食品株式会社の取締役を兼務する当社取締役に対し、同社より7,800千円を支払っております。

3 社外取締役はおりません。

ロ 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

特記事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では役員の報酬等の額の決定については、役員報酬規程及び役員退職慰労金規程に基づき、業績等を勘案した上で取締役会及び監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 28,482千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
森永製菓(株)	51,052	9,802	取引強化のため
井村屋グループ(株)	11,703	5,079	取引強化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	10,000	3,460	金融機関との関係強化のため
日本製粉(株)	7,797	2,970	取引強化のため
リックス(株)	2,400	1,490	発行先企業からの要請のため
山崎製パン(株)	1,000	969	取引強化のため
(株)グリーンクロス	1,000	468	発行先企業からの要請のため
(株)ドトール・日レスホールディングス	200	201	取引強化のため

(注)森永製菓(株)、井村屋グループ(株)以外の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上場投資株式すべてについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
森永製菓(株)	55,716	10,697	取引強化のため
井村屋グループ(株)	13,329	5,664	取引強化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	10,000	3,670	金融機関との関係強化のため
日本製粉(株)	9,649	3,666	取引強化のため
リックス(株)	2,400	1,732	発行先企業からの要請のため
山崎製パン(株)	1,000	1,186	取引強化のため
(株)グリーンクロス	1,000	568	発行先企業からの要請のため
(株)ドトール・日レスホールディングス	200	217	取引強化のため

(注)森永製菓(株)、井村屋グループ(株)以外の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上場投資株式すべてについて記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得について

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役の職務の遂行にあたり善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

なお、社外取締役はいないため、社外取締役との責任限定契約は締結しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,800		23,800	1,115
連結子会社				
計	23,800		23,800	1,115

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式上場申請に関する指導・助言業務についての対価であります。

【監査報酬の決定方針】

当社では監査報酬の決定について明確な方針は設けておりませんが、監査計画等を勘案し協議の上、報酬額を決定しております。

なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人主催のディスクロージャーセミナーや、有限責任監査法人トーマツ主催の決算セミナー等へ参加し、会計基準等の内容及び変更等の適切な把握に努めるとともに、その内容について関係者への周知徹底とマニュアル整備を図る等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	* ₁ 1,052,505	* ₁ 1,045,947
受取手形及び売掛金	1,645,177	* ₃ 1,713,018
商品及び製品	317,562	683,821
仕掛品	26,500	35,317
原材料及び貯蔵品	256,371	271,448
未収還付法人税等	130,441	-
繰延税金資産	64,595	73,908
その他	70,516	41,312
貸倒引当金	15,081	14,876
流動資産合計	3,548,589	3,849,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	* _{1, *2} 1,352,102	* _{1, *2} 1,204,707
機械装置及び運搬具（純額）	* _{1, *2} 473,509	* _{1, *2} 360,749
土地	* ₁ 2,197,228	* ₁ 2,212,829
その他（純額）	* _{1, *2} 22,690	* _{1, *2} 16,677
有形固定資産合計	4,045,530	3,794,964
無形固定資産	22,487	15,689
投資その他の資産		
投資有価証券	39,462	40,318
繰延税金資産	196,768	142,650
その他	55,769	59,284
貸倒引当金	31,718	29,473
投資その他の資産合計	260,281	212,779
固定資産合計	4,328,300	4,023,433
資産合計	7,876,889	7,873,331
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	* ₁ 540,188	* _{1, *3} 633,616
短期借入金	* ₁ 1,312,236	* ₁ 1,029,582
未払法人税等	441	258,178
未払消費税等	6,720	10,888
賞与引当金	65,166	64,164
災害損失引当金	261,000	61,325
その他	353,241	440,388
流動負債合計	2,538,994	2,498,142
固定負債		
長期借入金	* ₁ 1,652,602	* ₁ 1,366,462
役員退職慰労引当金	523,485	527,735
負ののれん	90,849	66,623
繰延税金負債	32,846	28,809
その他	22,322	21,479
固定負債合計	2,322,105	2,011,109
負債合計	4,861,099	4,509,252

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,850	455,850
資本剰余金	366,322	366,322
利益剰余金	2,216,292	2,549,838
自己株式	4,340	4,335
株主資本合計	3,034,123	3,367,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,333	3,595
その他の包括利益累計額合計	18,333	3,595
純資産合計	3,015,790	3,364,078
負債純資産合計	7,876,889	7,873,331

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	11,742,521	10,807,931
売上原価	*1 9,554,835	*1 8,529,891
売上総利益	2,187,686	2,278,039
販売費及び一般管理費		
保管費	88,716	111,476
運賃	544,117	541,828
貸倒引当金繰入額	1,425	-
給料及び手当	233,315	222,701
賞与引当金繰入額	25,398	21,007
役員退職慰労引当金繰入額	39,333	39,250
その他	550,345	532,605
販売費及び一般管理費合計	*1 1,482,652	*1 1,468,869
営業利益	705,033	809,170
営業外収益		
受取利息	261	158
受取配当金	586	1,535
受取賃貸料	7,378	6,828
負ののれん償却額	24,226	24,226
その他	8,562	15,606
営業外収益合計	41,015	48,356
営業外費用		
支払利息	30,764	27,270
投資事業組合運用損	2,335	12,337
その他	-	0
営業外費用合計	33,100	39,608
経常利益	712,948	817,918
特別利益		
投資有価証券売却益	266	-
固定資産売却益	-	*2 59
補助金収入	5,433	-
受取保険金	15,000	-
災害損失引当金戻入額	-	17,107
特別利益合計	20,699	17,167
特別損失		
固定資産除売却損	*3 1,249	*3 1,165
投資有価証券評価損	2,661	-
役員退職慰労引当金繰入額	16,804	-
災害による損失	*4 362,405	*4 57,670
その他	-	705
特別損失合計	383,120	59,541
税金等調整前当期純利益	350,528	775,545
法人税、住民税及び事業税	63,150	300,989
法人税等還付税額	14,593	-
法人税等調整額	19,379	40,988
法人税等合計	67,935	341,978
少数株主損益調整前当期純利益	282,592	433,566
少数株主利益	-	-
当期純利益	282,592	433,566

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	282,592	433,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,068	14,737
その他の包括利益合計	1,068	* 14,737
包括利益	281,524	448,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	281,524	448,303
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	455,850	455,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	455,850	455,850
資本剰余金		
当期首残高	366,322	366,322
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	366,322	366,322
利益剰余金		
当期首残高	2,090,202	2,216,292
当期変動額		
剰余金の配当	122,236	100,011
当期純利益	282,592	433,566
連結子会社の増加に伴う株主資本等の増減高	34,266	-
自己株式の処分	-	9
当期変動額合計	126,089	333,546
当期末残高	2,216,292	2,549,838
自己株式		
当期首残高	4,321	4,340
当期変動額		
自己株式の取得	18	41
自己株式の処分	-	46
当期変動額合計	18	5
当期末残高	4,340	4,335
株主資本合計		
当期首残高	2,908,052	3,034,123
当期変動額		
剰余金の配当	122,236	100,011
当期純利益	282,592	433,566
連結子会社の増加に伴う株主資本等の増減高	34,266	-
自己株式の取得	18	41
自己株式の処分	-	37
当期変動額合計	126,070	333,551
当期末残高	3,034,123	3,367,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,265	18,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,068	14,737
当期変動額合計	1,068	14,737
当期末残高	18,333	3,595
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,265	18,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,068	14,737
当期変動額合計	1,068	14,737

当期末残高

18,333	3,595
--------	-------

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,890,787	3,015,790
当期変動額		
剰余金の配当	122,236	100,011
当期純利益	282,592	433,566
連結子会社の増加に伴う株主資本等の増減高	34,266	-
自己株式の取得	18	41
自己株式の処分	-	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,068	14,737
当期変動額合計	125,002	348,288
当期末残高	3,015,790	3,364,078

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	350,528	775,545
減価償却費	259,454	257,941
負ののれん償却額	24,226	24,226
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,000	2,450
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,154	1,002
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	132,288
退職給付引当金の増減額（ は減少）	23,129	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	53,197	4,250
投資有価証券評価損益（ は益）	2,661	-
受取利息及び受取配当金	847	1,694
受取保険金	15,000	-
支払利息	30,764	27,270
災害損失	304,002	-
固定資産除売却損益（ は益）	1,249	1,105
売上債権の増減額（ は増加）	39,955	65,396
たな卸資産の増減額（ は増加）	178,948	390,151
仕入債務の増減額（ は減少）	97,396	93,428
未払消費税等の増減額（ は減少）	106,429	4,167
その他	30,478	107,786
小計	1,044,290	654,285
利息及び配当金の受取額	860	1,699
利息の支払額	30,362	26,561
保険金の受取額	15,000	-
法人税等の支払額	490,254	49,321
法人税等の還付額	-	130,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,534	710,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	57,500	57,500
定期預金の払戻による収入	57,500	57,500
有形固定資産の取得による支出	442,201	43,858
無形固定資産の取得による支出	10,425	-
投資有価証券の取得による支出	3,133	4,211
その他	1,967	362
投資活動によるキャッシュ・フロー	453,793	48,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	250,000
長期借入れによる収入	567,000	100,000
長期借入金の返済による支出	525,366	418,794
自己株式の取得による支出	18	41
自己株式の売却による収入	-	37
配当金の支払額	121,899	99,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,715	668,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	205,457	6,558
現金及び現金同等物の期首残高	781,479	995,005
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,069	-
現金及び現金同等物の期末残高	* 995,005	* 988,447

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

日本化工食品株式会社

株式会社春日ビル

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、製品、原材料、仕掛品

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、連結会計年度末における見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 負ののれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

従業員の退職金制度について

資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乘せして支給する前払退職金制度を採用しております。

なお、運用方法の一つとして掛け金の100%を上限として確定拠出年金を選択できる制度を採用しております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,335千円は、「投資事業組合運用損」2,335千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

* 1 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	7,500千円	7,500千円
建物及び構築物	1,338,970	1,189,815
機械装置及び運搬具	81,559	120,212
工具、器具及び備品	300	198
土地	1,738,987	1,738,987
計	3,167,319	3,056,715

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	22,326千円	33,820千円
短期借入金	900,000	650,000
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,064,838	1,660,744
計	2,987,164	2,344,564

* 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	4,975,138千円	4,838,807千円

* 3 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		52,209千円
支払手形		20,621

(連結損益計算書関係)

* 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	113,600千円	116,344千円

* 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具		59千円

* 3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	千円	374千円
機械装置及び運搬具	1,213	568
工具、器具及び備品	36	221
計	1,249	1,165

* 4 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産滅失損	44,545千円	千円
災害損失引当金繰入額	261,000	
その他復旧費用等	56,860	57,670
計	362,405	57,670

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

* その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,441千円
組替調整額	15,957
税効果調整前	14,516
税効果額	220
その他有価証券評価差額金	14,737
その他の包括利益合計	14,737

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	5,563,580			5,563,580
自己株式				
普通株式(株)	7,362	48		7,410

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	122,236	22	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,011	18	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	5,563,580			5,563,580
自己株式				
普通株式(株)	7,410	97	80	7,427

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	100,011	18	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122,235	22	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,052,505千円	1,045,947千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	57,500	57,500
現金及び現金同等物	995,005	988,447

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	3,176千円	3,176千円
1年超	9,486	6,206
計	12,662	9,383

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営理念の中にある「浮利を追わず」の精神のもと、リスクのある取引は行わないこととしており、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との関係強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金であり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金調達をしたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについて、与信限度管理規程に基づいて各営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努め、リスク低減を図っております。また、連結子会社についても当社の規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の保有する投資有価証券は主として株式であり、株式については定期的に時価や発行先企業の財務状況等を把握しております。また、借入金の金利については、定期的に市場金利の状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債権と営業債務の入金、支払状況から経理担当者が適時に資金繰予定表を作成し、当座貸越枠の活用と手元流動性預金で流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,052,505	1,052,505	
(2)受取手形及び売掛金	1,645,177	1,645,177	
(3)未収還付法人税等	130,441	130,441	
(4)投資有価証券	36,469	36,469	
資産計	2,864,594	2,864,594	
(5)支払手形及び買掛金	540,188	540,188	
(6)短期借入金	900,000	900,000	
(7)未払法人税等			
(8)長期借入金(1年内返済予定額含む)	2,064,838	2,051,904	12,933
負債計	3,505,026	3,492,092	12,933

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,045,947	1,045,947	
(2)受取手形及び売掛金	1,713,018	1,713,018	
(3)未収還付法人税等			
(4)投資有価証券	39,239	39,239	
資産計	2,798,205	2,798,205	
(5)支払手形及び買掛金	633,616	633,616	
(6)短期借入金	650,000	650,000	
(7)未払法人税等	258,178	258,178	
(8)長期借入金(1年内返済予定額含む)	1,746,044	1,751,113	5,069
負債計	3,287,838	3,292,908	5,069

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)未収還付法人税等

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金(1年内返済予定額含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	1,079	1,079
匿名組合への出資	1,913	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	57,500			
受取手形及び売掛金	202,555			
合計	260,055			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	57,500			
受取手形及び売掛金	253,850			
合計	311,350			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	412,236	342,715	339,592	318,342	289,432	362,521

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	379,582	384,367	330,142	289,432	171,872	190,649

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	2,927	2,277	650
	債券			
	その他			
	小計	2,927	2,277	650
連結貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	21,513	25,983	4,470
	債券			
	その他	12,029	15,355	3,325
	小計	33,542	41,338	7,795
合計		36,469	43,615	7,145

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	3,486	2,277	1,209
	債券			
	その他			
	小計	3,486	2,277	1,209
連結貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	23,916	30,194	6,277
	債券			
	その他	11,835	15,355	3,519
	小計	35,752	45,549	9,796
合計		39,239	47,826	8,587

(注) 時価が取得原価の50%を下回った場合には減損処理することにしております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,666	266	
債券			
その他			
合計	1,666	266	

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の従業員の退職金制度については、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。

連結子会社の日本化工食品株式会社は、退職一時金制度（一部中小企業退職共済法による退職金共済契約を併用）を採用しておりましたが、前連結会計年度末において当社と同一の制度に変更したことに伴い、退職一時金相当額の精算を行っております。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1)勤務費用 千円

(2)その他 1,834

(3)退職給付費用 1,834

(注) 1 「(2)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

2 上記退職給付費用以外に、前払退職金制度による従業員に対する前払退職金14,751千円を支払っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

前払退職金制度による従業員に対する前払退職金16,261千円を支払っております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	千円	18,861千円
役員退職慰労引当金	211,487	186,818
減損損失	158,234	148,904
賞与引当金	26,622	24,687
繰越欠損金	73,054	25,636
その他	30,143	24,685
小計	499,542	429,593
評価性引当額	204,814	193,360
合計	294,728	236,232
(繰延税金負債)		
未収事業税	8,953千円	千円
固定資産圧縮積立金	24,410	19,673
土地評価差額金	32,846	28,809
合計	66,210	48,483
繰延税金資産の純額	228,517	187,749

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.40%	40.40%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.28	0.98
繰越欠損金の繰り戻し	4.16	
評価性引当額	17.61	2.04
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.01
その他	2.53	0.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.38	44.10

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.2%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8,222千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,935千円増加、その他有価証券評価差額金が286千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つの事業を柱として事業活動を展開しており、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鶏卵関連事業」は、業務用液卵及び卵加工品等の製造販売をしております。「調味料関連事業」は、業務用粉体調味料及び顆粒調味料等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,416,671	1,305,425	11,722,097	20,424	11,742,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	10,416,671	1,305,425	11,722,097	20,424	11,742,521
セグメント利益	538,401	157,712	696,113	8,920	705,033
セグメント資産	7,063,141	1,043,236	8,106,377	139,265	8,245,642
セグメント負債	4,235,264	590,963	4,826,227	46,071	4,872,298
その他の項目					
減価償却費	234,087	24,269	258,356	1,097	259,454
のれんの償却額				5,318	5,318
負ののれんの償却額		24,226	24,226		24,226
特別損失	383,030	89	383,120		383,120
(災害による損失)	(362,405)		(362,405)		(362,405)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	283,180	10,753	293,933	2,656	296,590

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,516,079	1,272,125	10,788,204	19,726	10,807,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,516,079	1,272,125	10,788,204	19,726	10,807,931
セグメント利益	675,866	123,158	799,024	10,145	809,170
セグメント資産	7,094,334	998,060	8,092,395	145,229	8,237,624
セグメント負債	3,966,905	508,131	4,475,037	40,955	4,515,992
その他の項目					
減価償却費	232,351	24,103	256,455	1,485	257,941
のれんの償却額				1,772	1,772
負ののれんの償却額		24,226	24,226		24,226
特別損失	58,427	33	58,461	1,080	59,541
(災害による損失)	(57,670)		(57,670)		(57,670)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,221	8,236	42,457	3,620	46,078

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,722,097	10,788,204
「その他」の区分の売上高	20,424	19,726
連結財務諸表の売上高	11,742,521	10,807,931

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	696,113	799,024
「その他」の区分の利益	8,920	10,145
連結財務諸表の営業利益	705,033	809,170

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,106,377	8,092,395
「その他」の区分の資産	139,265	145,229
セグメント間消去	368,752	364,293
連結財務諸表の資産合計	7,876,889	7,873,331

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,826,227	4,475,037
「その他」の区分の負債	46,071	40,955
セグメント間消去	11,198	6,739
連結財務諸表の負債合計	4,861,099	4,509,252

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	258,356	256,455	1,097	1,485			259,454	257,941
のれんの償却額			5,318	1,772			5,318	1,772
負ののれんの償却額	24,226	24,226					24,226	24,226
特別損失 (災害による損失)	383,120 (362,405)	58,461 (57,670)		1,080			383,120 (362,405)	59,541 (57,670)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	293,933	42,457	2,656	3,620			296,590	46,078

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計			
(のれん)						
当期償却額				5,318		5,318
当期末残高				1,772		1,772
(負ののれん)						
当期償却額		24,226	24,226			24,226
当期末残高		90,849	90,849			90,849

(注)「その他」の金額は、不動産賃貸業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計			
(のれん)						
当期償却額				1,772		1,772
当期末残高						
(負ののれん)						
当期償却額		24,226	24,226			24,226
当期末残高		66,623	66,623			66,623

(注)「その他」の金額は、不動産賃貸業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	542円78銭	605円47銭
1株当たり当期純利益金額	50円86銭	78円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	282,592	433,566
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	282,592	433,566
普通株式の期中平均株式数(株)	5,556,186	5,556,133

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,015,790	3,364,078
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,015,790	3,364,078
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,556,170	5,556,153

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	650,000	0.849	
1年以内に返済予定の長期借入金	412,236	379,582	0.918	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,652,602	1,366,462	0.999	平成26年3月31日～ 平成33年3月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	2,964,838	2,396,044		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	384,367	330,142	289,432	171,872

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,901,009	5,383,579	8,333,201	10,807,931
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	112,650	271,958	579,922	775,545
四半期(当期)純利益金額 (千円)	62,103	148,779	320,641	433,566
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.18	26.78	57.71	78.03

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.18	15.60	30.93	20.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*1 857,882	*1 862,988
受取手形	70,738	*2 88,275
売掛金	1,242,128	1,277,583
商品及び製品	248,853	592,336
仕掛品	14,801	13,205
原材料及び貯蔵品	201,761	227,226
前払費用	7,430	12,581
未収還付法人税等	130,441	-
未収消費税等	23,498	-
繰延税金資産	11,784	39,982
その他	44,291	27,581
貸倒引当金	13,281	13,076
流動資産合計	2,840,330	3,128,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 3,189,929	*1 2,855,565
減価償却累計額	2,002,260	1,807,495
建物(純額)	1,187,669	1,048,069
機械及び装置	*1 2,124,534	*1 2,063,110
減価償却累計額	1,679,623	1,723,691
機械及び装置(純額)	444,910	339,419
車両運搬具	47,824	48,099
減価償却累計額	44,434	45,531
車両運搬具(純額)	3,389	2,567
工具、器具及び備品	*1 158,918	*1 149,257
減価償却累計額	138,422	134,694
工具、器具及び備品(純額)	20,495	14,563
土地	*1 1,977,201	*1 1,992,802
有形固定資産合計	3,633,667	3,397,421
無形固定資産		
ソフトウェア	15,073	10,660
電話加入権	3,085	3,085
その他	14	2
無形固定資産合計	18,172	13,748
投資その他の資産		
投資有価証券	32,134	33,175
関係会社株式	357,554	357,554
出資金	200	700
関係会社長期貸付金	3,849	2,449
破産更生債権等	20,518	18,073
差入保証金	10,779	10,434
長期前払費用	1,607	7,722
繰延税金資産	161,546	139,343
その他	14,500	14,500
貸倒引当金	31,718	29,473
投資その他の資産合計	570,970	554,480
固定資産合計	4,222,810	3,965,650

資産合計

7,063,141	7,094,334
-----------	-----------

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 341,970	*1 416,902
短期借入金	*1 1,248,620	*1 979,402
未払金	3,580	7,717
未払法人税等	-	255,134
未払消費税等	-	6,511
未払費用	292,149	351,508
預り金	16,109	22,505
賞与引当金	44,000	45,930
災害損失引当金	261,000	61,325
その他	1,412	26,135
流動負債合計	2,208,841	2,173,075
固定負債		
長期借入金	*1 1,486,230	*1 1,249,762
役員退職慰労引当金	523,485	527,735
その他	16,707	16,332
固定負債合計	2,026,422	1,793,830
負債合計	4,235,264	3,966,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,850	455,850
資本剰余金		
資本準備金	366,322	366,322
資本剰余金合計	366,322	366,322
利益剰余金		
利益準備金	40,200	40,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	36,012	34,860
別途積立金	1,575,000	1,575,000
繰越利益剰余金	377,458	663,233
利益剰余金合計	2,028,670	2,313,294
自己株式	4,340	4,335
株主資本合計	2,846,501	3,131,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,624	3,701
評価・換算差額等合計	18,624	3,701
純資産合計	2,827,877	3,127,429
負債純資産合計	7,063,141	7,094,334

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	10,416,671	9,516,079
売上高合計	10,416,671	9,516,079
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	598,298	248,853
当期商品仕入高	641,526	512,562
当期製品製造原価	*1 7,622,918	*1 7,349,182
合計	8,862,743	8,110,598
他勘定振替高	*6 35,951	-
商品及び製品期末たな卸高	248,853	592,336
売上原価合計	8,577,938	7,518,262
売上総利益	1,838,733	1,997,816
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	40,143	41,433
保管費	88,716	111,476
運賃	514,696	513,065
車両費	6,786	6,067
貸倒引当金繰入額	1,425	-
役員報酬	77,040	83,640
給料及び手当	180,274	177,958
従業員賞与	20,410	23,421
賞与引当金繰入額	19,117	16,775
役員賞与	21,750	23,750
役員退職慰労引当金繰入額	39,333	39,250
法定福利及び厚生費	53,193	56,903
減価償却費	17,134	16,510
賃借料	29,266	28,494
事務用消耗品費	10,435	7,861
保険料	4,354	4,327
その他	176,253	171,014
販売費及び一般管理費合計	*1 1,300,331	*1 1,321,950
営業利益	538,401	675,866
営業外収益		
受取利息	1,713	258
受取配当金	586	*2 50,935
業務受託料	-	*2 9,000
受取賃貸料	7,378	6,828
助成金収入	2,370	874
その他	4,579	11,541
営業外収益合計	16,628	79,438
営業外費用		
支払利息	27,961	24,851
投資事業組合運用損	2,335	12,337
その他	-	0
営業外費用合計	30,296	37,189
経常利益	524,733	718,115
特別利益		
投資有価証券売却益	266	-
補助金収入	5,433	-
受取保険金	15,000	-
災害損失引当金戻入額	-	17,107

特別利益合計

20,699	17,107
--------	--------

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	*3 1,160	*3 756
投資有価証券評価損	2,661	-
役員退職慰労引当金繰入額	16,804	-
災害による損失	*4 362,405	*4 57,670
特別損失合計	383,030	58,427
税引前当期純利益	162,402	676,795
法人税、住民税及び事業税	62,681	297,925
法人税等調整額	16,803	5,774
法人税等合計	79,485	292,151
当期純利益	82,917	384,644

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	* 1	5,722,844	74.7	5,362,909	72.7
労務費		603,527	7.9	612,352	8.3
経費		1,337,222	17.4	1,405,188	19.0
当期総製造費用		7,663,595	100.0	7,380,450	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,470		14,801	
合計		7,674,065		7,395,252	
他勘定振替高	* 2	36,345		32,864	
期末仕掛品たな卸高		14,801		13,205	
当期製品製造原価		7,622,918		7,349,182	

(注) * 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
運賃	339,152	339,218
減価償却費	216,234	215,123
水道光熱費	209,874	223,171

* 2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
災害による損失	36,345	32,864

東日本大震災により被災したたな卸資産の滅失損及び復旧にかかる費用等を計上したものであります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	455,850	455,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	455,850	455,850
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	366,322	366,322
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	366,322	366,322
資本剰余金合計		
当期首残高	366,322	366,322
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	366,322	366,322
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	40,200	40,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,200	40,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	40,169	36,012
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,157	3,509
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	2,358
当期変動額合計	4,157	1,151
当期末残高	36,012	34,860
別途積立金		
当期首残高	1,375,000	1,575,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	1,575,000	1,575,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	612,620	377,458
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,157	3,509
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	2,358
別途積立金の積立	200,000	-
剰余金の配当	122,236	100,011
当期純利益	82,917	384,644
自己株式の処分	-	9

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	235,161	285,775
当期末残高	377,458	663,233
利益剰余金合計		
当期首残高	2,067,990	2,028,670
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	122,236	100,011
当期純利益	82,917	384,644
自己株式の処分	-	9
当期変動額合計	39,319	284,624
当期末残高	2,028,670	2,313,294
自己株式		
当期首残高	4,321	4,340
当期変動額		
自己株式の取得	18	41
自己株式の処分	-	46
当期変動額合計	18	5
当期末残高	4,340	4,335
株主資本合計		
当期首残高	2,885,840	2,846,501
当期変動額		
剰余金の配当	122,236	100,011
当期純利益	82,917	384,644
自己株式の取得	18	41
自己株式の処分	-	37
当期変動額合計	39,338	284,629
当期末残高	2,846,501	3,131,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,265	18,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,359	14,923
当期変動額合計	1,359	14,923
当期末残高	18,624	3,701
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,265	18,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,359	14,923
当期変動額合計	1,359	14,923
当期末残高	18,624	3,701

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,868,575	2,827,877
当期変動額		
剰余金の配当	122,236	100,011
当期純利益	82,917	384,644
自己株式の取得	18	41
自己株式の処分	-	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,359	14,923
当期変動額合計	40,697	299,552
当期末残高	2,827,877	3,127,429

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～31年

機械及び装置 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、事業年度末における見積額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 従業員の退職金制度について

従業員の退職金制度については、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。なお、運用方法の一つとして掛け金の100%を上限として確定拠出年金を選択できる制度を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

* 1 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
定期預金	7,500千円	7,500千円
建物	1,187,669	1,048,069
機械及び装置	81,559	120,212
工具、器具及び備品	300	198
土地	1,621,987	1,621,987
計	2,899,016	2,797,968

(2) 対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	22,326千円	33,820千円
短期借入金	900,000	650,000
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,834,850	1,493,864
計	2,757,176	2,177,684

* 2 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		14,384千円

(損益計算書関係)

* 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	94,663千円	95,549千円

* 2 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金		49,400千円
業務受託料		9,000

* 3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産除却損		
機械及び装置	1,098千円	526千円
車両運搬具	25	8
工具、器具及び備品	36	221
計	1,160	756

* 4 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産滅失損	44,545千円	千円
災害損失引当金繰入額	261,000	
その他復旧費用等	56,860	57,670
計	362,405	57,670

* 5 他勘定振替高

(前事業年度)

他勘定振替高は、東日本大震災により被災したたな卸資産の滅失損を計上したものであります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,362	48		7,410

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,410	97	80	7,427

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	3,176千円	3,176千円
1年超	9,486千円	6,206千円
計	12,662千円	9,383千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は357,554千円、前事業年度の貸借対照表計上額は357,554千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	千円	18,641千円
役員退職慰労引当金	211,487	186,818
減損損失	158,234	148,904
賞与引当金	17,776	17,545
その他	24,011	20,450
小計	411,509	392,360
評価性引当額	204,814	193,360
合計	206,694	198,999
(繰延税金負債)		
未収事業税	8,953千円	千円
固定資産圧縮積立金	24,410	19,673
合計	33,364	19,673
繰延税金資産の純額	173,330	179,325

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.40%	40.40%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.08	1.12
評価性引当額	0.16	2.34
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.95
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.37
試験研究費特別控除	0.75	0.16
その他	2.05	1.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.94	43.17

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.2%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が9,537千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9,250千円増加、その他有価証券評価差額金が286千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	508円96銭	562円88銭
1株当たり当期純利益金額	14円92銭	69円23銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	82,917	384,644
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	82,917	384,644
普通株式の期中平均株式数(株)	5,556,186	5,556,133

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,827,877	3,127,429
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,827,877	3,127,429
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,556,170	5,556,153

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,189,929	5,515	339,879	2,855,565	1,807,495	102,614	1,048,069
機械及び装置	2,124,534	3,625	65,048	2,063,110	1,723,691	108,590	339,419
車両運搬具	47,824	1,120	845	48,099	45,531	1,933	2,567
工具、器具及び備品	158,918	8,360	18,020	149,257	134,694	14,071	14,563
土地	1,977,201	15,600		1,992,802			1,992,802
有形固定資産計	7,498,408	34,221	423,794	7,108,835	3,711,413	227,208	3,397,421
無形固定資産							
ソフトウェア	80,411		3,000	77,411	66,751	4,412	10,660
電話加入権	3,085			3,085			3,085
その他	242			242	240	12	2
無形固定資産計	83,739		3,000	80,739	66,991	4,424	13,748
長期前払費用	5,401	17,837	11,003	12,234	4,512	718	7,722
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 339,879千円 関東事業部 旧工場建物取壊し

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45,000	13,621		16,071	42,550
賞与引当金	44,000	45,930	44,000		45,930
災害損失引当金	261,000		182,566	17,107	61,325
役員退職慰労引当金	523,485	39,250	35,000		527,735

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩及び洗替による戻入額であります。

2 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、災害損失見込額と実際発生額の差額の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	786
預金	
当座預金	32,506
普通預金	771,454
定期預金	57,500
その他預金	741
計	862,202
合計	862,988

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エースペーカー	24,378
山崎製パン株式会社	11,474
株式会社フランソア	10,167
株式会社フジサニーフーズ九州	8,574
有限会社川崎商事	7,142
その他	26,537
合計	88,275

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	14,384
" 4月 "	47,405
" 5月 "	16,772
" 6月 "	9,712
合計	88,275

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社あじかん	97,120
トーワ物産株式会社	81,648
敷島製パン株式会社	64,909
山崎製パン株式会社	62,991
東京カネカ食品販売株式会社	51,109
その他	919,804
合計	1,277,583

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,242,128	9,991,882	9,956,428	1,277,583	88.63	46.15

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
凍結卵	22,258
その他	171
計	22,429
製品	
生液卵	22,407
凍結卵	523,209
卵加工品	24,289
計	569,906
合計	592,336

仕掛品

品名	金額(千円)
生液卵	12,384
卵加工品	820
合計	13,205

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
原料卵	193,070
砂糖その他	2,186
計	195,256
貯蔵品	
包装用副資材	22,573
工場用副資材	9,396
計	31,970
合計	227,226

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
日本化工食品株式会社	240,000
株式会社春日ビル	117,554
合計	357,554

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J A全農たまご株式会社	33,820
正栄食品工業株式会社	26,683
金納興業株式会社	14,378
ヤマギシズム	14,195
株式会社卵のタカムラ	13,243
その他	314,580
合計	416,902

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社福岡銀行	350,000
株式会社みずほ銀行	200,000
中央三井信託銀行株式会社	100,000
1年内返済予定の長期借入金	329,402
合計	979,402

(注)中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	1,005,945
株式会社京都銀行	243,817
合計	1,249,762

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数に応じて「たまごギフト券」(全国たまご商業協同組合発行)を、100株以上1,000株未満の株主様に対し500円分(100円券5枚)、1,000株以上の株主様に対し2,000円分(100円券20枚)贈呈いたします。

(注) 1 当社定款の定めにより、当社の株主の有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、ならびに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求をする権利以外の権利を行使することができません。

(注) 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(注) 3 平成24年6月27日開催の定時株主総会により、公告掲載方法の変更を決議しております。変更後の公告掲載方法は以下のとおりであります。

公告掲載方法 当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
 当社の公告掲載URLは以下のとおりであります。
<http://www.ifuji.co.jp>

(注) 4 平成24年5月25日開催の取締役会において、株主優待制度の変更を決議しております。変更内容は以下のとおりであります。

株主に対する特典 毎年9月30日及び3月31日現在の所有株式数に応じて、それぞれ、「たまごギフト券」(全国たまご商業協同組合発行)を、100株以上1,000株未満の株主様に対し300円分(100円券3枚)、1,000株以上の株主様に対し1,200円分(100円券12枚)贈呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第39期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日福岡財務支局長に提出

第40期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月10日福岡財務支局長に提出

第40期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号、第12号及び第19号(重要な災害の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月12日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

イフジ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福 岡 典 昭

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 只 隈 洋 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイフジ産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イフジ産業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イフジ産業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イフジ産業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

イフジ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福 岡 典 昭

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 只 隈 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイフジ産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イフジ産業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。